

## 「百年に一度の危機」

著者	川上 忠雄
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	76
号	4
ページ	99-129
発行年	2009-03-09
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/3051">http://hdl.handle.net/10114/3051</a>

# 「百年に一度の危機」

川 上 忠 雄

「百年に一度の危機」の声がしきりに聞かれる。

ひょっとして、ショックを受けた人々の大げさな物いいであろうか？

そうではない。それは人々の的確な直感だ。

## A. とてつもない金融危機

とてつもない金融危機に陥って、次第に見えてきたのは次のような構図である。

### 1. サブプライムローン問題

サブプライムローン問題がドラマの始まりであった。

アメリカでサブプライムローン問題が浮上してきたのは、2007年の初めごろからである。

過去の延滞など信用上の傷を持つ低所得者たちに広く持ち家の夢を実現するこのローンに、ウォール街の大金融業者が目を付けた2000年初め以降、このローンの性格は変質していった。いくらでも抵当証書の買い取りに応じる大金融業者の後ろ盾を得て、地域のモーゲージバンクが激しいローン貸し出し競争を展開したばかりか、十数万人のモーゲージブローカー

が現れ、国中を走り回って申込書類の記入まで代行し、それをモーゲージバンクに持ち込むようになった。その過程で、ローンは、借り手の信用調査など問題にせず、したがって30年満期返済など当初から当てにせず、割高な住宅価格の設定と当初だけ借り手に有利な金利条件等の組み合わせで、後の延滞差し押さえを予定する詐欺的略奪的ローンへ変質していったのである。それでも住宅価格が上昇し続ける限り、借り手はローン借り換えによって差し押さえをまぬかれたばかりか、ホームエクイティ・ローンによって住宅価格上昇の一部を消費に向けることさえできた。

サブプライムローンの残高はピークには2兆ドルを超えた。

当初からある程度高かったサブプライムローンの延滞率は06年後半から目立って上昇し始め、08年3月には18.8%に跳ね上がった。住宅差し押さえは激増して、07年200万件を超え、08年には400万件に迫る勢いである。

## 2. 証券化商品（MBS）

さて、ウォール街の大銀行、大投資銀行は、買い取ったこの住宅抵当証書を、デリヴァティブ証券化して売りさばいた。それにはオフバランスの子会社、投資ヴィークル（SIV）を用い、本体のバランスシートには乗らない、シャドウ・バンキングの手法が駆使された。

住宅抵当証書は、顧客の要望に合うように信用度別にグループ化して抵当担保証券化（MBS）され、販売されたが、それと同時に、発行体のもとに自己勘定で残される小部分は別として、発行体との関係は切れてしまった。さらに、それらの商品を多様に組み合わせて、デリヴァティブの新商品（ABS-CDO）が作り出され、販売された。ヘッジファンドやその他の投資ファンドがそれらを次々に運用に組み込んだ。これらのデリヴァティブは国境を越え、グローバルにばらまかれていった。

投資ファンドたちは、いうまでもなく、目をつむって言われるままにこれらデリヴァティブ商品を買取ったわけではない。これらデリヴァティブ商品には、元のサブプライムローンの焦げ付きが多発しても影響が最後

になって及ぶようにスーパートランシェ条項がつけられており、さらに、それでも損失が発生したときに専門のモノラインや大手保険会社がその損失を補償する信用保証保険（CDS）が掛けられていた。その上、S&Pをはじめウォール街で権威の高い格付け会社がこれらデリヴァティブ商品を格付けしていた。

しかし、金融工学を駆使した格付け理論は、融資対象を分散すればリスクは低下すると考え、正規分布の確率曲線を前提にして、両端のまれな事例を除外するものであり、しかも5年程度のデータで作業していた。長い好況期のデータを用いればローンのリスク、すなわち延滞率は低く出るわけで、これらのデリヴァティブは高い格付けを享受できたのである。ところが、ひとたび金融危機が始まると、同じ種類のローン債権を束にしたこれらのデリヴァティブは、リスクを思ったほど低下させてはいなかったことがたちまち明らかになった。

デリヴァティブは、90年代以降為替・金利・商品・債券などあらゆるものの先物・オプションとして、さらにその組み合わせとして作り出されていった。サブプライムローン関連のデリヴァティブはそのほんの一部にすぎない。その全体の店頭取引残高は98年6月の72兆ドルから07年6月には516兆ドルに達した。リスクヘッジのために開発された商品が飛んでもなく巨大化し、いまや投機的手段になり変ってしまっている。そればかりか、それが経済全体を引っ張りまわすというまでになった。まさに「金融資本主義」、「カジノ資本主義」といわれるゆえんである。

サブプライムローンの焦げ付きが深刻化するにつれ、07年7月、ベアー・スターンズ傘下のファンドが破綻し、8月にはアメリカンホーム・モーゲージ・インヴェストメントが破綻した。そして11月から12月にかけて、シティグループ、UBS、モルガン・スタンレー、メリルリンチが海外の政府投資ファンド（SWF）からの出資受け入れに動いた。08年3月にはベアー・スターンズが危機に陥り、JPモルガンがFRBのバックアップのもとに買収に応じた。

住宅ローン関連の抵当担保証券（MBS）は07年後半から激減し、08年にはほとんど発行不能に陥った。金融機関の至る所で莫大なサブプライム関連損失の計上が始まり、ヘッジファンドの経営は悪化した。

### 3. ファニーメイとフレディマック

だが、住宅ローン信用の危機はサブプライムローン関連にとどまらなかった。やがて規模のはるかに大きい一般の住宅ローン信用（プライム、オルトA、ジャンボ）の危機に広がった。

住宅ローンの総残高は08年3月11.2兆ドル、そのうちプライムローン9.26兆ドルであった。このプライムローンの抵当証券の信用保証を行い、また買い取りを行うのがファニーメイとフレディマックという二つの公社で、両社の発行する債券は国債に準じるAAAの格付けを得ており、グローバルに、しかも大きな部分が各国の外貨準備によって保有されていた。住宅ブームとともに両公社以外に抵当証券を買い取る業者やまた抵当証券の信用保証を行う業者も出現していたが、両公社の保有MBS残高は5.2兆ドルで、なお市場で圧倒的な地位を占めていた。この両公社が発行する社債残高は1.6兆ドルで、政府の市場性のある国債残高をしのぐ規模に達していた。

07年後半からプライムローンまで延滞率が上昇し始めた。両公社以外の業者はたちまち破綻に追い込まれ、MBS市場は全面的に両公社頼みになっていった。しかし、ファニーメイとフレディマックの信用不安がささやかれるようになり、08年に入ると、3月バランスシート拡大と抵当証券買い取り基準の緩和が行われ、さらに7月FRBと政府による住宅公社緊急支援策が打ち出された。だが、それでも支えきれず（株価が破滅的に低下）、ついに9月7日、両公社は政府管理下に置かれ、政府は2000億ドルの優先株購入枠を設定した。両公社は破綻に瀕した住宅信用市場の最後の支柱であったうえ、その債券がグローバルに、しかも外貨準備としても保有されている以上、破産に陥るのを放置するわけにはいかなかったのである。

こののち、住宅ローンでは政府が民間銀行に支払いを保証する政府保証

型ローンが急増している。

金融危機はさらに広がった。

CPはもともと商業用の約束手形に相当するもので、運転資金調達に用いられていたが、近來投資ヴィークル（SIV）などが債権担保CP（ABCP）を発行して、むしろCP市場の主流にのし上がっていた。

しかし、07年に入るとCP金利は著しく上昇、SIV不信から借り換えが拒否されるようになり、全く発行できなくなった。その挙句、SIVはほとんど消滅してしまった。

また、住宅ローン返済の困難の増大と見合うようにカードローン利用の増大が起こったが、その延滞率も上昇した。

#### 4. グローバルに飛び火

金融危機はアメリカの中だけで進行したのではなかった。たちまち世界中に広がった。グローバルな金融危機である。

07年中にすでに、世界最大の運用資産残高を持つUBS（スイス）をはじめ、HSBC、バークレイズ（英）などがサブプライムローン関連の大きな損失を計上した。08年に入ると、ソシエテ・ジェネラル（仏）、ドイツ・バンク（独）なども大きな損失計上が続いた。損失の原因は住宅ローン関連に限られず、より広くデリヴァティブ取引の失敗に絡んでいた。

信用収縮が始まり、07年末に年越し資金繰りの困難が浮上した。それで12月、欧米5中央銀行（FRB、ECB、イングランド銀行、スイス、カナダ）による協調資金供給拡大が行われ、それは08年3月に繰り返された。

#### 5. そして大パニック

信用不安は高まり、07年末あたりから次第にパニックの様相を呈し始めていた。08年3月あたりから国債に売り圧力がかかり、長期金利が上昇し始めた。最も流動性の高い国債をさえ売り、現金を確保しようというのである。

そして、とてつもない金融危機の最後の仕上げが大パニックだった。

08年9月15日、経営難に陥っていたリーマン・ブラザーズがついに破綻した。住宅ローン資産などの値下がりですべて120億ドル超の関連損失を計上、株価は破滅的水準へ急落、顧客や取引先が逃げ出したからで、負債総額は6130億ドル、アメリカ史上最大の破産となった。証券大手第4位で、デリバティブ取引などでグローバル展開していたリーマン・ブラザーズは、トウビッグ・トウフェイルで当局が救いの手を差し伸べるだろうと期待された。だが、すでにベアー・スターンズ、ファニーメイ、フレディマックの救済に踏み出していた財務省とFRBは、「私企業救済」に対する議会の強い反発に直面し、業界のモラルハザードも懸念され、二の足を踏んだ。当局は民間主導による救済策を模索したが、協議は決裂し、リーマン・ブラザーズは破産法による整理に進むのを余儀なくされた。

金融市場は大パニックに襲われた。株は暴落し、ダウ工業株30種平均の下落幅は過去6番目の大きさとなった。金融株が中心だが、ハイテクや小売り関連なども含めた幅広い銘柄が売られ、他方で国債が買われて長期金利が大幅に低下した。

パニックの中で「次のリーマン」探しが熱を帯びた。その雰囲気の中で、同日、証券第3位のメリルリンチはバンク・オブ・アメリカに救済買収されることを合意したと発表、ベアー・スターンズと併せ証券大手5社のうち3社が市場から退出する異常事態となった。

さらに9月17日、サブプライムローン関連で440億ドルもの損失を被った保険最大手のAIGが財務省・FRBの管理下に入った。財務省・FRBはいったん公的救済を拒否したものの、信用保証保険そのもののまひの甚大な影響を考慮しないわけにゆかず、最大850億ドルのつなぎ融資を行い、見返りとして同社の79.9%の株式取得の権利を政府が手に入れた。

つづいて、21日、証券第1位、第2位のゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーが、銀行法の対象外で自由度の高い投資銀行の地位を捨て、いざというときFRBからの緊急融資を受けられる銀行持ち株会社に転

換する措置をとった。同日、他方で、預金量で第6位を占める貯蓄金融機関（S&L）最大手ワシントン・ミューチュアルが破綻した。

この間、MMFの元本割れという事態が発生し、財務省は元本保証プログラムを創設、FRBはABCPディスカウンドラウンド・ファシリティを創設し、さらに二つの住宅公社への救済融資を行った。

結局、世界（米欧）の住宅関連債券損失は08年10月の時点で推計5.8兆ドル（総残高の18%）、アメリカの金融機関が処理を必要とする損失は08年11月時点の推計で9000億ドルを超え、そのうち約2/3が住宅関連のものという。この間世界の株式時価総額は、ピークの07年10月からの1年間で63兆ドルから31兆ドルへ、半分以下に下がった。また、アメリカの家計資産は07年III四半期からの1年間で77.8兆ドルから71.1兆ドルへ縮小したとみられる。

パニックとなると、人々は多かれ少なかれ平常心を失い、リスク資産から安全な資産（現金や短期国債）への逃避を雪崩のように起こす。そのため厳しい資金欠乏（「流動性不足」）となり、つぎつぎに支払い不能が発生する。それがますます人々の平常心を失わせる。まさに恐慌である。

株式会社化とその集積集中によって、19世紀型の普遍的パニックは起こりづらくなっていた。ところが、今回は、住宅ローンのすそ野の広さとその証券化商品の得体の知れなさのゆえに、広範な信用不安の高まりから08年9月から12月にかけて普遍的なパニックが起こった。巨大金融機関が相次いで倒産し、信用の崩壊的収縮に至ったのである。

FRBはもはや最後の貸し手どころではなく、ほとんど唯一の貸し手となった。それだけではない。FRBは銀行を相手に取引する原則をかなぐり捨て、特定企業への融資へ踏み出した。

## B. 住宅ブーム、そのバブル化とはじけ

とてつもないこの金融危機を生んだ元にはアメリカの住宅ブームがあっ



た。

実はアメリカ経済は90年代末に1929年以来の巨大な株式ブーム、そのバブル化とはじけを経験していた。しかし、巨額の財政赤字積み増しをものともしない政府の大減税とFRBによる金融引き締めから素早く転換した1%の超低金利政策という思い切ったテコ入れによって、大不況への落ち込みを回避した。そしてすでに始まっていた住宅建築ブームは、わずかな期間の足踏みののち持続し、さらに戦後最大の規模に盛り上がった。デリバティブ取引の拡大で潤う金融業そのものとこの住宅建築業が好況持続の柱となったのである。

## 1. 住宅バブル

住宅価格の上昇は、株価上昇と同じく1995年から始まったといえるが、当初は穏やかで、住宅建築がブーム化したのは98年からであった。それでも株式ブームの陰に隠れていたが、株式ブームがはじけたのち、異常な低金利の環境で住宅価格の上昇は激しさを増し、新築着工もぐんぐん伸びて、97年の147万戸から05年に206万戸に達した。

住宅投資額は97年の3491億ドルから05年には2倍以上の7682億ドルに膨らんだ。05年の設備投資の合計が9375億ドルであったから、住宅建築ブームがいかに巨大な規模に膨らんでいたかが分かつろう。それこそが2000年以降の好況を作り出し、けん引したのである。

だが、投機資金が大量に流れ込んで、この住宅建築ブームは株式ブームに続いてたちまちバブル化した。

1995－2000年の株式ブームは、1929年以来最大の株式ブームであったが、株価は1994年末から99年末にかけて3倍以上に上昇し、通常100%前後が正常な非農業非金融会社の株価純資産比率が1999年末には201.9%を記録していた。その時の株式時価総額は14.8兆ドルであったから、7.4兆ドルほどが実体のないあぶくだったといえる。金融会社の分も込みにして、9兆ドルにも及ぶあぶくが発生していたとみられる。

これに対し、2000－06年の住宅バブルでは、投資ではなく、住むための家の建築が主流であるため、同様な計算をすることが難しい。しかし、住宅価格が2倍強に上昇したこと、そして98－05年の住宅投資累計額が3.58兆ドルなのに、家計の不動産が98年末の9.21兆ドルから05年末には21.37兆ドルに達したこと、それに営利企業の不動産の規模も同様に膨張したことから考えると、株式バブルを優にしのぐ巨大なあぶくを発生させていたとみてよからう。

ともあれ、この巨大なバブルが、家計部門を貯蓄率マイナスの過剰消費に導いた。金融所得を消費増に回したばかりか、それが得られる見込みでのホームエクイティ・ローンの借り入れ増までが消費増につき込まれた。アメリカ市民の広範な層に生活モラルの退廃が広がったわけである。

なお、アメリカ以外でもイギリス、アイルランド、スペイン、中国など不動産ブームに沸いた国々は多かった。日本のような土地バブルが破綻したばかりの国を除いて、世界中が不動産ブームを迎えたといっても過言ではない。

## 2. 住宅バブルのはじけ

だが、現実的基礎を持たないあぶくはいつかはじけるしかない。アメリカの住宅価格は06年半ばにピークを迎え、その後下がり始めた。08年8月までに下落率は20%を超え、なお下げ止まっていない。住宅価格の上昇が止まり、落勢に転じたことこそが、サブプライムローンをはじめ住宅ローンの借り換えによる破たんの回避を不可能にし、たちまち延滞率の上昇、差し押さえ競売の急増へ、住民の多数を巻き込んだ金融危機へ、事態を急転させたのである。ローンの支払いができず、住宅から追い出される家族の多発が政治問題化してきた。もしこの先さらに20%の下落が加わるとすると、バブルのあぶくはきれいに消えてなくなることになるが、予想される事態の深刻さは測り知れない。

そして住宅の新築着工は、07年から急減し、08年10月には年率79万戸、

11月には62.5万戸にまで下がった。住宅建築の半ば以上が消えてしまったのだ。

なお、アイルランドでは07年後半から、イギリスでは07年秋から、スペインでは08年に入ると、中国でも08年秋からバブルははじけ、不動産価格は下落へ転じた。

### 3. 全産業の不況へ

好景気の支柱であった金融業と住宅産業、全産業を媒介するばかりか、デリヴァティブ立国の夢を追った金融業とこれだけ大きなウェイトを持つ住宅産業がともにこけたとなると、実体経済の急減速は避けられなかった。

景気後退局面入りは、全米経済研究所（NBER）によれば、07年12月であった。設備投資計画の修正、中断が広がり、大量の人員整理が始まった。08年の非農業雇用者数は259万人減で、これは1945年以来最悪の数字となった。失業率は7.2%に上昇した。空気は一変し、家計消費の増加は止まり、08年7月から連続して減少に転じた。08年III四半期の実質GDP成長率もマイナスに転じた。

IT産業も自動車産業も打撃を受けた。特に深刻なのは自動車産業で、ビッグスリーが経営危機に陥った。

GM、フォード、クライスラーの3社は戦後最悪の販売不振に陥り、特にGMとクライスラーは年末の資金繰りがつかず、両社の合併交渉も中断した。そして11月3社がそろって政府に救済を申請した。その金額は当面の資金繰りのための250億ドルであるが、全米自動車労組（UAW）も医療保険債務を経営側から引き継ぐのに最大250億ドルの支援を求めているようで、私企業救済への反発が強い中で、議会も再建のあてもなく同意するわけにはいかない。結局、上院は、3月1日までの再建計画書の提出を条件にGM、クライスラー両社へのつなぎ資金174億ドルの支出に同意した。

#### 4. たちまちグローバル不況へ

ほとんどタイムラグなしに世界中が不況に突入した。グローバル同時不況である。

世界中の株が暴落した。07年10月からの1年間で下落率が特に大きかったのは、ロシア、中国、アルゼンチン、香港、シンガポール、インド、韓国、日本の順であった。

アメリカ同様、投資減と人員整理があいつだ。産業的には自動車産業の苦境が特に目立っている。販売台数世界一ののし上がり、大型車路線に踏み出し、最高益をあげたばかりのトヨタが、赤字に転落したのが象徴的である。

BRICs諸国、途上諸国へ流れ込んでいた外国資本の引き揚げが始まり、これら諸国通貨の為替相場は著しい下落に向かった。それでこれら諸国は、中国を例外として、為替介入によって相場防衛に出動しなくなっている。しかし、増加したとは言ってもほとんどの場合外貨準備は限られており、通貨危機に陥る国が多数出てくるに違いない。

#### C. なぜバブルが、それも立て続けに、グローバルに？

それにしても、なぜバブルが、それも立て続けに、グローバルに？

資本主義世界は1970年代から各地で次々にバブルを経験するようになっていく。1972-73年の第一次産品ブーム、70年代後半のNICs諸国の開発ブーム、87-91年の日本の株式・土地ブーム、93-97年の東アジア諸国の開発ブーム、そして1997-2000年のアメリカ株式ブーム。宴のあとはいずれも深刻な金融危機、大きな不況に終わっている。続いて今回のアメリカ住宅ブーム！

浮き沈みの激しい資本蓄積・経済成長を続けるバブル資本主義の構図が出来上がっている。

世界中がまさにブクブク泡だらけ、それがついに大本のアメリカに至ったのだ。

## 1. 超金融緩慢

バブル資本主義の構図を何よりも特徴づけるのは、世界的な超金融緩慢、金余りの様相である。

そこここに巨額の余剰資金が遊んでいる。大企業のバランスシートに、投資家のもとに、それに通貨当局の外貨準備にも。したがって、金融機関は節度をかなぐり捨てて死に物狂いの貸し出し過当競争に乗り出し、ファンドは高い利回りに誘惑されてリスク資産への投資に向かう。デリヴァティブこそその花形商品に他ならなかった。外貨準備を必要以上に累積させてしまった通貨当局でさえ運用を考えなければならない。

世界の金融資産残高は1990年の43兆ドルから06年末には167兆ドルへ、3.9倍に膨らんだ。

今回のアメリカ住宅ブームがはじけ始めると、住宅抵当担保証券（MBS）に投ぜられていた資金がいっせいに原油、穀物へ向かった。原油、穀物はBRICs諸国の高成長からの需要増で価格が上昇していたが、その実需増に匹敵する投機資金が流れこんで価格暴騰に至ったのである。世界はインフレ懸念にとらえられた。だが、住宅ブームのはじけが深刻な金融危機と世界的景気後退をもたらすにつれ、投機資金は逃げ、価格は急落に転じた。

## 2. アメリカの発見した新たな経済運営方式、新たな資本蓄積方式

世界的な超金融緩慢の仕組みの大本は、アメリカ政府の財政大赤字とFRBのゆるゆる金融政策、それも持続する経常収支大赤字をものともしないそれである。それはアメリカの発見した新たな経済運営方式、新たな資本蓄積方式から生まれた。

アメリカ・ケインジアン「新しい経済学」によるファインチューニングがうまく機能しなくなり、アメリカは1970年代深刻なスタグフレーション

ンに苦しまなければならなかった。金・ドル交換は停止したものの、財政金融政策は旧来の慣行を引きずっていた。しかし、オイル・ダラーが還流してくるのを見、また、FRBヴォルカー議長が金利でなく通貨供給量をターゲットにする金融政策でインフレ収束に成功すると、徐々に新たな経済運営方式、新たな資本蓄積方式が形成されていった。

それは、経常収支赤字が出てても気にしない、むしろ世界に流動性を供給する貢献の意味を持つ。アメリカと世界の安定と繁栄のためには赤字ドルのアメリカへの還流と循環こそが重要で、そのカギとなるのが、「強いドル」口先介入と、高い利回りで財務省証券、格付けAAAの証券に投資できる金融市場と、資金が世界中を自由に移動できることを目指すグローバリゼーション政策のセットであった。

伝統的規律をなげうって、財政大赤字は常態化し、FRBも景気後退が始まるとたちまち思いきった金融緩和政策に乗り出した。それでアメリカの経常収支は大赤字をどんどん拡大し、アメリカは世界各地から物産を何でも吸収する巨大なアブゾーバーとなった。そのことが新興工業国をはじめ多くの途上諸国に新たな成長のチャンスを与え、世界中を飛び回る資金にも新たな投資口を用意した。こうして高度にグローバルに連関した好景気、好調な資本蓄積が持続することになった。

これがアメリカの発見した新たな経済運営方式、新たな資本蓄積方式であった。

だが、アメリカの発見したこの新たな経済運営方式、新たな資本蓄積方式には重大な欠陥がある。

この好景気は好景気には違いないが、古典的なものとは性格を異にした。経常収支赤字が出てても気にしない、ドルを中心に資金がグローバルに回っていればよい、アメリカ自身にはいまや年々6000億ドルもの資本が流入しているが、有利な投資機会のある地に資本が流入するのは自然なことで、何も悪いことではない、という。たしかに信用制度の発達、株式会社制度の普及に伴って、国際収支は資本収支の動向によって大きく左右されるよ

うになっている。たんに左右されるというだけでは不十分で、国際的な投資が経済を動かすまでに至っている。したがって、経常収支だけを切り離して議論すべきではない。だが、アメリカへの資本流入は、昔のような社会インフラや新産業の実物資産として定着するようなものではなく、大半が財務省証券、それに格付けAAAの債券を対象とするもので、自らが世界中にばらまいたドルが還流した、外貨準備や余裕資金の運用預託にすぎなかった。その点が決定的に重要である。市場システムは特定の商品流通圏の行き過ぎ、不均衡を貿易収支が基本の対外収支を基準に世界貨幣の流出入によって調整するメカニズムを歴史的に備えていた。このメカニズムは、対外収支が資本収支によって修正、修飾されるようになっても、最終的な調節弁として存在し続けている。ところが、現実の不均衡を反映する経常収支赤字を気にせず、外貨準備や余裕資金の運用預託の増加をいいことにそれに頼るというのは、市場システムに備わったこの不均衡調整の調節弁を自ら外すという危険な意味を持つといわなければならない。

市場システムに備わった不均衡調整の自動的調節弁という考え方はもう古くて、ひょっとして調節弁を外してうまくやれることもあるのだろうか？ 人類の英知によって？

今後人類はおそらくこの問いに繰り返し直面し、深く考えなければならないだろう。

しかし、われわれの眼前に現実を展開しているのは、基軸通貨特権を無償で利用したアメリカの節度を欠く経済運営、資本蓄積であり、その持続する経常収支赤字は世界各地の通貨当局のドル準備を過剰に累積させ、また各地の民間余剰ドルを累積させ、世界中を超金融緩慢に導いた。

ところが、世界中を余剰ドルでおぼれんばかりにしているというのに、なんとその元凶はその責任をまるで自覚していない！ アメリカの住宅バブルがはじけた時、行き過ぎた投機になったのはアジアの高貯蓄国の資金が流れ込んだから、というのがアメリカの中では神様のように崇められるようになったグリーンズパン前FRB議長の説明であった。ポールソン財務

長官、バーナンキFRB議長も「アメリカの信用膨張の責任はアジアなど高貯蓄国にあり」とこれに唱和している。もともと自分が垂れ流したドルが回りまわって戻ってきているというのに！それにまた、ある財務省高官は、大規模な救済策の財源をたずねられて、「印刷機を回してお札を刷りさえすれば…」と答えている。

### 3. だが、金融節度がないと文句を言うEUも日本も、それに中国も

EUも日本もずいぶん以前からアメリカに対して金融節度がないと文句をつけてきた。しかし、EUも日本もともに現実にはその資本蓄積にアブゾーバーとしてのアメリカの恩恵を受けてきた。そればかりか、余剰ドルの累積のゆえに、信用制度の準備による縛りを緩め、多かれ少なかれアメリカに準じる信用膨張を実現してきた。

アブゾーバーとしての恩恵を最も多く受けたのはBRICsなどの新興工業諸国、なかでも中国である。表だって不平も言わず黙々とドルをため込んだ中国は、元安のドル・ヘッジで外国資本を受け入れながら輸出志向の成長を実現しつづけたのである。

結局、アメリカを除くIMF加盟国の公的準備は、1970年代以降、アメリカ経常収支赤字の増勢とほぼ並んで、金本位時代の実に4倍以上の平均年率ペースで増え続けた。外貨、とりわけドルが公的準備として激増したからである。この異常なペースこそ問題を解くカギである。その上、このようにアメリカから信用拡張の基礎を持続的に与えられ続けたことで、世界中の信用体系の支払準備率は押しなべて著しく低下していった。アメリカの金融業だけではなく、世界中の信用体系がレヴァレッジ、レヴァレッジで、安易な信用膨張に向かったのである。アメリカとEU、日本の間に違いがあるとしても、それは程度の差にすぎなかった。そして他方で、アブゾーバーとしてのアメリカの登場は、世界市場の競争条件を緩和したばかりか、新興工業諸国やその他の途上諸国に飛躍的成長の夢を与えたのである。

アメリカの発見した新たな経済運営方式、新たな資本蓄積方式を中心に



成立したこの世界的超金融緩慢の金余りの構造と、それが表裏の関係で同時に与えた飛躍的成長の夢こそ、世界各地に次々にバブルが頻発するというバブル資本主義の構図に他ならなかった。

#### 4. 貨幣とは一体何か？

貨幣とは一体何か？ 今日の世界的状況はこの根本的な問いを前面に押し出してきている。それはドルなのか？ それともユーロも円もなのか？ そうではなく、やはり金なのか？

貨幣商品説と貨幣名目説、あるいは金属説と法定説の争いは果てしない。双方が自説を支持すると思われる実例を歴史の中から拾い出している。

それはともかく、戦後唯一固定金平価を維持していたアメリカの通貨ドルが1971年8月金交換を停止してほどなく、世界の通貨は総変動相場制に移行した。諸通貨のあいだの関係は日々変動する為替相場にゆだねられた。そしてアメリカは金の廃貨を宣言した。

変動相場の上でドルより強い通貨がいくつか現れたが、ドルは主要な取引手段および価値保蔵手段として基軸通貨の地位を維持しつづけた。

だが、アメリカの異様なペースの通貨膨張、そして経常収支赤字をとおしての他の諸通貨の準備増と通貨膨張、さらに総体としてのレヴェレッジのきいた信用膨張とともに、構造的なインフレが進行した。アメリカの消費者物価指数（CPI）は、1955－70年の2.5%の平均年率の上昇から、1970－2007年の平均年率4.7%の上昇へ変化した。そのうえ近年ではこのペースを上回る不動産価格の上昇が加わっている。EU、日本など少数の例外を除き、その他諸国でも大同小異の、あるいは一部にもっとすさまじいインフレが進行していることは言うまでもない。

その結果、アメリカ・ドルが国際取引手段および価値保蔵手段として利用される比率はじりじり蚕食され、ドルより強い通貨、特にユーロの利用される比率が上昇した。それに、金交換停止当時にもアメリカが金保有で圧倒的な地位をもっていたのに、今日ではユーロ諸国の金保有が上回るま

でになった。さらにそのうえ、米ドルだけでなく通貨全体への不信を表すものとして、金価格の上昇は1971年以降20倍を超え、世界的に、しかしインドなど特定の国に顕著に、民衆レベルの金保有、金細工保有の傾向が進行している。

米ドルは、もちろん国際法的に強制通用力を与えられた通貨ではない。しかし、唯一の超大国としての強大な軍事力を持つ国家を後ろ盾にし、強大な経済圏を束ね代表する通貨として管理され、安全かつ使用に便である。そのようなものとして他人が広く受け取ると見通せる限り、人は米ドルを受け取る。すなわち米ドルは、一面で何ほどこ事実上強制通用力を与えられた名目貨幣であり、と同時に他面で信用貨幣でもあるものとして、基軸通貨であり続けているわけである。米ドルの本質をいずれか一方にありと決めつけるのは、現実の分析に害になることはあっても、何の役にも立たない。

だが、いまや唯一の超大国としてのアメリカ国家の権威は挑戦を受けるたびに限界を露呈しつつあり、そのうえ信用貨幣としての米ドルに対して不信が拡大し深化しつつある。それは、ほかでもない。すでにみたように、アメリカが市場システムに備わった不均衡の調節弁を自ら外して省みないような政策運営に踏み出しているからである。

## D. 「百年に一度」

### 1. 正しい直感！

「百年に一度の危機」を口にしだしている人々はみな1929年以降の出来事を想起している。それは決して大げさな物いいではない。正しい直感だ！

そうは言っても、私は若い時から危機だ危機だと訴えて回り、なかなか危機らしい危機にならないところから、定年退職時の最終講義で「狼老年になってしまった」と嘆いた人間である。またぞろ繰り返していると聞き

流す向きも多いかもしれない。しかし、「なーに二、三年で回復するさ」とタカをくくっていると、今度ばかりは痛い目に逢うことになるだろう。

というのも、われわれの目の前に起っているのは単なる景気循環の一つの局面、一つの破断ではないからだ。したがって、景気循環論の発想では事態を本当に理解することはできない。

アメリカと世界の金融危機についてすでにいくつかの鋭い、すぐれた分析が発表されている。しかし、それらにさえ景気循環論的発想がぬぐい切れていない場合が多い。それだけにこの点は強調しておく必要がある。

景気循環のサイクルの発想では事態を理解できないのはなぜか？ それは通常の景気循環における経済危機（恐慌）は、危機であり、経済過程の断点をなすものであるに違いないが、システムそのもの——世界システムととらえなければならぬ——は安泰で、その部分が危機に陥っているにすぎない。したがって、価値関係の再編によって復元が可能である。ところが、今回の危機は、システム——世界システムの枠組みそのものが危機に陥ってしまっており、システムそのものが復元不能な危機なのである。この意味で、今回の危機はカタストロフィーに他ならない。

したがって、これまでの理論とは次元を異にするカタストロフィー論としての解明がどうしても必要となる。

## 2. 「カタストロフィーの時代」

かつて時代そのものがカタストロフィーの中にあると認識した時代があった。1930年代の同時代認識である。

たしかに、第一次大戦、大恐慌・再建金本位制崩壊、第二次大戦と、立て続けに三つのカタストロフィーが人々を襲った。

これらのカタストロフィーには世界戦争と世界市場システム崩壊という二つの型があり、原因を探っても対応する二つの型があった。

レーニンは『帝国主義論』をもってこれらカタストロフィーのうちのー

つ、世界戦争の解明に何とか成功した。しかしその後のマルクス派は「全般的危機」を言うのみで、次のまったく新しい、異質な型のカタストロフィーの解明には至らなかった。

新しい型のカタストロフィーに衝撃を受けながらその解明に力を注いだのはシュンペーターとケインズであった。ブームの行き過ぎ、バブル化とその後の大不況について二人は鋭いメスを入れた。過度の楽観から過度の悲観へ転変する人間心理、不確実性、有効需要の不足など彼らの貢献は少なくない。しかし、残念なことに、彼らの思考はなおもカタストロフィーという新しい事態に十分適合してはいなかった。シュンペーターは、『景気循環論』において、事態を繰り返すサイクルの一般論のうちにとらえようとしたし、ケインズも、『雇用・利子および貨幣の一般理論』において、やはり事態を一般理論のうちにとらえようとしていた。それほど一般理論の呪縛は強かったのである。

ただ、資本主義はカタストロフィーの襲来によってへたって昇天してしまったわけではない。カタストロフィーの襲来のたびに救世主として国家が登場した。本当の救世主とは呼びがたい疑似救世主も含めて。ともあれ、この国家のもとに資本主義世界は構造的に再編され、市場システムもその枠組みのもとに組みなおされた。そして三つのカタストロフィーをへたのちには、米ソ対抗下の平和と繁栄がもたらされ、異常な経済の高度成長が実現された。

ところが、こうなると、人々は現金にもカタストロフィーの理解を深める代わりに、それを忘れてしまった！

その結果、経済学はいまだに1929年ウォール街の大ガラとその後の大不況について百家争鳴のままで、新古典派経済学ではあいも変わらず景気循環論と一般理論が幅を利かしているし、マルクス派のほうも『資本論』『帝国主義論』の延長と修正の域を出られていない。

そして今、われわれは新たなカタストロフィーを迎えているのだ！

ではカタストロフィー論としての解明はどのように行えばよいのだろうか

か？

何よりもまず、一般モデルの成立する基盤そのものまで突き崩す事態が起こっていることの認識をしっかりと確立しなければならない。そしてカタストロフィー論としては、歴史的に、安易な一般化は慎んで、現実の個別具体により密着してということに尽きる。

市場システムの一般理論を語る条件は今日すでに失われている。一般理論は人が頭の中で自由に作り上げればいいというものではない。歴史的な根拠をもった抽象によってこそ、一般理論は人を納得させることができる。ところが、市場的なものが非市場的なものを圧倒し、さらに解体しあるいは自らの都合に合わせて配置していくような力を発揮した歴史的時代は第一次大戦をもって決定的に過去のものとなってしまったのである。

世界市場システムは、一方で、ますますあらゆるものを破壊し従属させるその浸透力を強めているといえるのだが、他方で、その内部矛盾からシステムそのものの復元を不能にする危機、すなわちカタストロフィーに陥ることになった。それと同時に、自らのカタストロフィーの過程に利用し、ひっぱりまわした非市場的なものの側からの反発が強まり、それを受けて危機を收拾する国家の介入が世界市場システムを部分的に規制し制度的に作り変えることにもなった。

その過程はもはや一般理論的に語りうるものではない。あくまで歴史的に、個別具体的に語るしかない。宇野弘蔵はかつて第一次大戦後の時代は現状分析の対象であると述べたが、これは正しい。ただ、それは、彼が考えたように社会主義国が生まれ、時代が社会主義の初期となるという理由からではなく、そのひとつ前に帝国主義列強の世界支配が確立し、経済的矛盾からその体制の再分割を求めて世界戦争というカタストロフィーに突入したからである。

いうまでもなく、カタストロフィーの時代に突入してからも、世界編成の核となる強国の時代として段階、あるいは小段階を語ることはできよう。だが、市場的なものと非市場的なものとの関係が一変し、したがって介入

する国家の役割も複雑に変化して、段階の意味がもはや異なることを忘れてはなるまい。したがって、支配的な資本とその政策というように整然とした類型分析はまるで役に立たない。われわれはこれまでに起こったカタストロフィーの二つの型を指摘した。しかし、それもあくまで一回限りの歴史過程の中に現れたプロセスのなかで共通のパターンが見いだされるというにすぎない。

## E. 今回の新たなカタストロフィーの特徴とその打開の方向

さて、今回の新たなカタストロフィーはどのような特徴をもっているのでしょうか？　そしてカタストロフィーを克服する打開の方向はどのようなものなのだろうか？

危機は現在進行中であるから、事態を詳しく追うことは控え、基本的な点だけを確認することとしよう。

### 1. 基軸通貨米ドル不信から世界市場システムの崩壊、大不況へ

今回のカタストロフィーは、基軸通貨米ドルの不信から世界市場システムの崩壊に至り、大不況をもたらすというものである。

それは第二のカタストロフィーと基本的に同じ性格のものであり、原因も共通している。アメリカと世界市場のその他の部分との間の不均衡である。ただ今回はアメリカが弱い側に立ち、不均衡の傾斜は正反対だが。

大パニックにまで至った金融危機は、信用の連鎖を破壊し、瞬時に世界中に金融危機を波及させた。しかし、それだけではなかった。パニックはこれまでグローバルな資本蓄積方式のかなめの役割を担ってきたウォール街の大投資銀行とその業務に壊滅的な痛手を与えた。それに両住宅公社の破綻によって、安全確実な運用対象は財務省証券だけとなってしまった。それは、グローバルな資本蓄積方式の作動の条件となる余剰ドルの集約配分の機構が円滑に働かないということ、そのうえFRBが採用した救済貸し

出しと超低金利政策はニューヨーク金融市場の魅力をも致命的に損なってしまうことを意味する。基軸通貨米ドルはもはや安定したグローバルな資金フローを組織することができず、したがって経常収支赤字の圧迫をまともに受けて、これまでの信用を維持することはできない。

現に07年末からドル不信は繰り返し燃え上がり、そのたびに世界の主要中央銀行は協調してドル防衛に行動しなければならなくなっている。このような防衛努力にもかかわらず、大本を改めることができない以上、ドル為替相場はある時は徐々に、しかしある時には急激に下がり続けるであろう。

ともあれ、途方もない規模の救済措置によって金融危機を終息させることは可能であろう。しかし、戦後世界市場システムの復元はもはや不可能である。とりわけそれを都合よく修正してアメリカの発見した新たなグローバル蓄積方式の復元はもはや不可能である。したがって、その余剰ドルの配分、アブゾーバー機能に依存した世界市場の他の部分の高蓄積、高成長の持続ももちろん期しがたい。現時点では、新興工業諸国通貨の為替相場は流入した外国資本の引き揚げのゆえに低下し続ける米ドルをさらに下回る落勢を示している。

中長期的に見て、通貨不安を動因とする世界市場の構造的変化があいつぎ、商取引の大前提となるビジネス・コンフィデンスの回復、信頼感の回復が滞り続けて、景気循環の一局面とは次元を異にする深刻な大不況が必至である。

今日の時代を生きるわれわれは、新たなカタストロフィーに遭遇し、第二次大戦後の「恐怖の均衡」の下での平和と経済の高度成長の時期とはカタストロフィーの時代のほんの中休み、間奏曲だったことを思い知らされたのである。

## 2. 「国家の失敗」 + 「市場の失敗」

「市場の失敗」として起こった第二のカタストロフィーとは異なり、今回

はその当時救世主として介入した国家が経済の運営管理に失敗し、それが同時に再び市場システムの失敗をももたらしている。「国家の失敗」に「市場の失敗」が重なっている。

この認識は奇しくも竹中平蔵のそれと一致している。しかし、その意味の理解がどこまで一致するものか。

二つの失敗が重なっていることが意味するものは極めて重い。

それはかつてと同じような国家の介入で救えるものではない。今日目前のパンニックを終息させるため政府とFRBは救済に大わらわで、国債発行が急増している。また、金融危機が金融市場のあまりのモラルハザードを暴露したことから、現在あれこれの金融制度的改革の議論が盛んである。バランスシートに載らないシャドウ・バンキング肥大化の問題、信用調査抜きローンの問題、CDSの問題、デリヴァティブの不透明性の問題、格付け機関業務の利益相反問題、…

しかし、結局、国家はかつてと同じようなことしかできない。救済、救済、規制、壁作り、公共事業、そして軍拡だ。そうではなく、原理的に新しいもの、市場とも国家とも違う第三のものを発見し、育てなければ、このカタストロフィーを本当に克服することはできないだろう。そうではないだろうか。

市場原理主義は的外れだし、かといって国家社会主義も今更生き返るべくもない。市場とも国家とも違う第三のものとは、人々の自発的な共同事業、NPOやNGO、それに協同組合、労働組合などのアソシエーションが目指すもの、さらにその先に営利企業に影響を与え、部分的には取って代わる社会的企業、国家に影響を与え、部分的には取って代わる自治体であろう。ただ、このような第三のものが課題解決に成功するまでに力を伸ばした例は過去になく、難しい人類史的課題である。

### 3. 強大な基軸国、それに強く賢くなった国家

今回のカタストロフィーは、その性格上極めて深刻で、克服が難しい。



だが、第二のカスタロフィー当時のイギリスとは比較にならないほど今日の基軸国アメリカは強大で、しかも第二のカスタロフィーの経験から学んで賢くなってもいる。

それゆえ1971年にドル・金交換を停止しても、このとき実はカスタロフィーは始まったのだが、米ドルは基軸通貨であり続け、ドル中心の通貨体制は崩れなかった。これからもなかなか一挙には崩れないだろう。現に今回も08年3月、米欧日政府・通貨当局はドル防衛で秘密合意を行ったし、9月には6中央銀行が、協調してドル資金の緊急供給を実施した。そして金融サミットは難題を先送りした。

第二のカスタロフィー当時、大恐慌・再建金本位制崩壊の過程は息もつかせぬドラマとして進行した。今回は通貨体制崩壊の過程は起伏を含んで長期にわたるに違いない。いったいいつまで続くのかわからない。新しい安定にたどり着けるかどうかもわからない。

そして、大不況の収縮圧力に抗するために、アメリカ政府をはじめ諸国政府はインフレ的手段の対策を必死で講じ続けるであろう。すでにどこでも手をつけられ始めた、救済のための公的資金の注入、国有化、公共土木事業、赤字公債、ゼロ金利、量的緩和等々。これらがそれなりの効果を見せる限り、バブル資本主義の構図が曲がりなりにも延命し、今回の不況も深刻ではあるが一つの景気循環として収束するとの人々の幻想は続くことになる。

したがって、人々がいつまでも幻想にとらえられているとすると、先に見えてくるのは〈膨脹型破滅〉だろう。万難を排して実質GDPの縮小を食い止めることに努力を傾注しているあいだに、名目の膨張が進み、手に負えなくなる！ それは〈縮小型破滅〉となった第二のカスタロフィーとはいささか異なる結末である。

#### 4. 新たな基軸通貨に収斂せず

米ドルが基軸通貨の地位から滑り落ちるとしても、それにとって代われ

る通貨は存在しない。軍事的後ろ盾の点からは言うまでもなく、また支える経済力の点からも。サルコジはこの時とばかりに強がったが、「米ドルはもはや唯一の基軸通貨ではない」というのが精いっぱいであった。

ところが、米ドル不信が進むにつれ、外国為替市場では為替相場の乱高下が常態になってゆく。これは避けられない。しかし、それでは安心して貿易取引を行うことができない。貿易依存度の高い国々は経済が成り立たなくなってしまう。これこそリズムを異にする英ポンド、米ドル、中国元の変動に翻弄された1930年代の日本がかつて経験した解消しようのないジレンマであった。そこで似たような境遇に落とされた国々は為替乱高下を避けるため、否応なく地経済的通貨同盟の形成へ進まなければならないだろう。通貨体制崩壊は政策的に意図して進むものではない。否応なしに、大地の地割れのように進む。その意味で、将来の地割れの方角を読むことの上に政策路線を選択することが決定的に重要になる。

この通貨同盟形成の過程は、緊急を要することからしても、とても国際機関における話し合い、積み上げ合意に頼りきれない。基本的に二国間、あるいは小数国間の話し合い、積み上げ合意に頼らざるを得ないであろう。となると、世界市場の不確実性はどんどん高まり、資源問題（鉱物、食料、水）が大きく浮上することになろう。政治的文化的共通性に限界があり、その上日本の戦後処理の負の遺産を抱える東アジアの共同体形成も、EUのように冷静に市場統合から段階を踏むのではなく、生まれるものなら、否応なしの危機対策としてどたばたと飛躍して進むしかあるまい。

こうして出現する複数の通貨同盟が開放的で、しかもお互いの為替関係の不安定をできるだけ抑制して、他の通貨同盟とも、通貨同盟外にとどまる国々とも相互貿易を維持し、世界が平和的に共存する道を見出せるかどうか。それがカタストロフィーが進む中での主要な課題になる。間違っても、通貨同盟が閉鎖的ブロックと化し、他方から「生活圏」を求めての挑戦を受けるといような悪夢を再現させてはなるまい。この課題を首尾よく果たすうえでも、国境を超えたアソシエーション間の交流、相互理解が

大きな役割を果たすことが重要となろう。

## 5. 大前提となる強固な枠組みとしての核大国による集団安全保障条約体制の存在

今日には、第一次大戦後のヴェルサイユ条約体制とは比較にならぬほど強くかつ普遍的な核大国による集団安全保障条約体制が存在している。それが世界の市場・国家システムの鉄の大枠を形成している。

したがって、今日核大国に対する無謀な正規戦を挑む幻想はなかなか育たない。

しかし、内戦、局地戦の頻発による核大国アメリカの限界の露呈は次々に進行している。ヴェトナム、ビアフラ、ソマリア、イラク、北朝鮮、アフガニスタン、グルジア、それにイスラエル… これらの問題は、経済的原因によるばかりか、部族的あるいは宗教的あるいは政治的な原因に基づいており、発生のリズムも経済危機の進行とは相対的に独立している。そしてテト攻勢、ニクソンショックの例に明らかなように、アメリカの軍事的政治的な限界の露呈が、アメリカの威信の失墜を通して通貨体制崩壊と同時にまたはむしろ先行することもある点の注意が必要であろう。また、この点と関連して、台頭する通貨地域とは異なる地政学的同盟の協力と亀裂が独自の力学を形成せずにはいない。すでにイスラム、ロシア、中国がそのような極として存在している。

地経学的力学と地政学的力学とがどこまで重なり、どこで食い違いながら展開するか、これからの大問題である。しかし、二種の同盟が重要性を増すなかで、にもかかわらず、遠心力に負けず、紛争解決、災害支援、地球温暖化対策等に世界のすべての国々が参加する国連について、その機構を民主化しつつその勢威を高めてゆくことはゆるがせにできない死活の課題であるだろう。

## 6. 民主主義は大不況の試練に耐えられるか？

ところで、果たして、民主主義は大不況の試練に耐えられるか？

周知のように、1930年代の民主主義は大不況の試練に耐えられなかった。特に理想を高く掲げたワイマール民主主義はひとたまりもなくヒトラーの台頭を許した。

ワイマール民主主義は発足の当初からヴェルサイユ条約で課された報復的な賠償の重荷に押しつぶされそうであったが、通貨体制が崩壊したとき安定した再生産を保証する手段、地域を見出すことができなかった。その現実から「生活圏」を求めてのヒトラーの絶望的な挑戦がドイツの人々の心をひきつけ、結集したのであった。

食料、資源の基本が自給でき、経済的に自立できる通貨地域を形成できない場合、人々は動揺し、失業・生活苦と不安にさいなまれることになる。そして議会民主主義の国家が難題にうまく対処できないと、幻滅しニヒルになった人々はたちまちポピュリストから僭主制への力学に引き寄せられるだろう。その政策路線は排外的で扇情的なものへ傾斜するだろう。

通貨同盟に入りきれない多くの途上諸国の場合、事態はもっと厳しい。

民主主義が大不況の試練に耐え抜くためには、民主主義を民主化しつつ、しかも大不況が投げかける難題に的確にこたえる政治的リーダーシップを確立することがぜひとも必要である。このためには先にふれた第三の原理、第三の力、すなわちアソシエーションの力が盛り上がるのがベースとなるが、それだけでは足りない。さらにそのうえに政治的リーダーシップを発揮する集団の登場、政権の掌握が不可欠であろう。

## F. しかも今回の危機は単なるカタストロフィーではない

新たなカタストロフィーについて、その特徴をみてきた。

だが、最後の最後に、実は今回の危機を単にカタストロフィーと理解す

るだけでは不十分なのである。

われわれの身の回りに目をやると、自然破壊のすさまじさに気付かないではいられない。そればかりではない。人間破壊、すなわち人間関係、人と人の絆の破壊も恐ろしいばかりである。自然環境の危機と家族・コミュニティ解体の危機が同時にわれわれを脅かしているのだ。

自然破壊は人類の登場とともに始まった。なぜなら人類は自然に働きかけ、自然を変形することによって人類となったからである。その後生産力の発展の歴史はその自然破壊を強化拡大した歴史であった。産業革命を経て産業資本が生産に自然科学の知識を応用するようになって、自然破壊の程度は格段に強力なものになった。それでも、化石燃料の消費量をとっても、有毒金属の使用量をとっても、第二次大戦まではまだ物の数ではなかった。第二次大戦後に訪れた経済の異常な高度成長の中で、オゾンホールも、地球温暖化も、ごみ問題も一挙に問題化してきたのである。

人間破壊もおそらく人類の歴史とともに古いといえるだろう。ただ難しいのは、人間関係、人と人の絆の在り方、より具体的にいえば家族・コミュニティの在り方に超歴史的な理想形などなく、それは絶えず変化していくものである。したがって、異論の余地なく破壊を特定するのは至難の仕事となる。しかし、産業革命を経て労働力が商品化し、商品流通が飛躍的に拡大してから、その拡大した人間関係をドライなギヴ・アンド・テイクの商品交換関係が担うようになってから、資本と商品流通に都合の悪い家族・コミュニティの関係は解体と編制替えに向かった。家父長制が解体し、農村の共同体規制も解体し、個の自立へ向かったといえるが、同時に家族内の人のつながりの希薄化と解体が進み、いうに足る都市のコミュニティも育たなかった。そして第二次大戦後の平和と繁栄の時代をとおして、教育ママの過干渉、家庭内暴力、うつ病、引きこもりの多発、離婚率の上昇と少子化、老人介護地獄、独居老人の孤独死等々の問題が次々に噴き出してきた。

このように、自然破壊も人間破壊も、カタストロフィーの時代の克服の

のちに訪れた繁栄，異常な経済成長によって顕在化した。その推進力は言うまでもなく資本と市場システム，あるいは資本を活動的な主体とする市場システムに他ならない。だが，自然破壊も人間破壊も，それらはこのままのスピードで進むなら，遠くない将来に人類に破滅的な結果を引き起こすことが見通せるようになった。自然破壊も人間破壊も人間社会の存続そのものを脅かすことになる。それはしかし当然にも資本と市場システムの存続をも脅かさずにはいない。市場システムは，今日，機能不全によってカタストロフィーに陥るばかりか，同時に，それが実は依存している非市場的なものを衰滅させて，自らも衰亡するという途方もない危機に直面しつつあるわけである。こちらの危機のほうが進み方は幾分ゆっくりとしているかもしれない。しかし，危機の意味合いは一段と深刻といわなければなるまい。

今日われわれが克服しなければならないのは単にカタストロフィーだけではない。これら二つの危機をも同時に克服しなければならない。

それはこれまで人類が引き受けたことのない難題である。単にカタストロフィーだけなら，二十一世紀はアジアの世紀となるであろう。長期的には，アジアが世界市場を牽引するに違いない。しかし，課題の難しさは，新興国，例えば中国を新しい成長の機関車とし，その通貨元を新しい基軸通貨とすればよいというわけにはいかないことを考えれば，直ちに理解できよう。もし今のまま中国が，そして世界が成長し続けようとすれば，化石燃料需給はパンクしてしまうだろうし，あるいはまた地球温暖化は一段と深刻化するだろうことは疑いないからである。傾向線を将来に伸ばして万事科学技術が解決してくれるというのも，危険な幻想にすぎない。

克服のためには，市場的なものと非市場的なものの関係をより深く洗い直し，市場システムの限界の認識を広く人々が共有する必要がある。そればかりか，近代の自然科学的認識についての反省とその限界の自覚，個人主義の問い直し，個と共同性の新しいあり方の追求もぜひとも必要であろう。

このような作業は高度に知的な作業である。しかしまた、現実の生活を離れて出来るものではない。無数の現実の生活の反省から積み上がるものであろう。より根本的にこの面からも、アソシエーションが担う第三の原理と力、政治をも民主化し活性化する第三の原理と力に期待したい。

(1月12日脱稿)

## “A Crisis That Comes Only Once in a Hundred Years”

Tadao KAWAKAMI

### 《Abstract》

The phrase, “a crisis that comes only once in a hundred years” has been heard here and there. It is not an exaggeration, but an accurate perception of the contemporary global financial crisis, which brings to mind the 1930s.

This thesis attempts to sketch the major process of the extraordinary financial crisis of today, together with the housing bubble and its burst.

The main points are : first, that this crisis tells us that a form of “bubble capitalism” was developed after the US abandoned the gold standard in 1971, and second, that the world market system has entered into a new catastrophe. The crisis is catastrophic in that the system can no longer return to its former state, as the world monetary system has collapsed. Beginning in the 1980’s, the US developed and put into full effect a new management method for the global market system and a new method of capital accumulation, which involved ignoring the current account balance deficit as long as the capital account surplus could fill the gap. This new management method of the global market system is no longer tenable.

Moreover, as the contemporary crisis was caused by both failures of the state and of the market, it cannot be overcome by mere state intervention. State intervention as ‘a “new” New Deal’-will only be able to narrowly avert a catastrophic contraction. Therefore, in order to overcome the catastrophe, it is necessary to build a third principle, or third factor in addition to the state and the market.